



平成 22 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎
(コード番号 6632 東証第一部)
問合せ先 取締役 兼 CFO 尾高 宏
(TEL 045-444-5232)

**(訂正) 日本ビクターの「2007 年 3 月期 第 3 四半期 財務・業績の概要 (連結)」の
一部訂正について**

当社グループは、平成 22 年 2 月 8 日付「調査委員会報告と過年度決算の訂正概要、平成 22 年 3 月期第 3 四半期の四半期報告書の提出遅延および監理銘柄 (確認中) 指定の見込みに関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社の連結子会社である日本ビクター株式会社 (以下「ビクター」といいます。) に係る損失処理等に関して、同日開催の当社取締役会において外部専門家を含む調査委員会から調査結果の報告を受け、当社およびビクターにおける過年度決算の訂正を行う方針を決定しておりました。

この方針に基づき、当社では、これまでに調査結果の細部に対する検証・検討、過年度決算の訂正作業および会計監査等を並行して進めてまいりました。この度、これらの作業を経て具体的な訂正内容が確定いたしましたので、ビクターの平成 19 年 1 月 31 日付「2007 年 3 月期 第 3 四半期 財務・業績の概要 (連結)」の一部訂正についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており、正誤表による記載形式ではわかりづらくなることから、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線_____を付して表示しております。

以 上

2007年3月期 第3四半期 財務・業績の概要（連結） （平成19年3月期）

2007年1月31日

上場会社名 日本ビクター株式会社 上場取引所 東証第一部・大証第一部
 コード番号 6792 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 雅彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 武田 雅亮 TEL (045) 450-2837
 親会社名 松下電器産業株式会社（コード番号：6752）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 （内容）税金費用の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しております。
 その他影響額が僅少なものとつきまして一部簡便的な手続きを用いております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲 : 有

（内容）連結子会社数 71社 持分法適用非連結子会社数及び関連会社数 なし
 連結（新規） 1社 （除外） 2社 持分法（新規） なし （除外） なし

2. 2007年3月期第3四半期の進捗状況（2006年10月1日～2006年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (金額の表示：百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2007年3月期第3四半期	205,067 (14.7)	793 (47.5)	321 ()
2006年3月期第3四半期	240,543 (0.6)	1,510 (79.7)	127 (98.0)
(参考) 2006年3月期	806,899	6,890	15,038

	四半期（当期）純利益	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
2007年3月期第3四半期	1,451 ()	5 71	
2006年3月期第3四半期	75 (98.4)	0 30	
(参考) 2006年3月期	30,607	120 50	

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期第3四半期	469,028	144,892	30.2	558 30
2006年3月期第3四半期	491,610	150,748	30.7	593 53
(参考) 2006年3月期	446,812	136,289	30.5	536 61

(注) 2006年3月期第3四半期及び2006年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) キャッシュ・フロー（連結）の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期第3四半期	8,669	4,672	3,622	89,342
2006年3月期第3四半期	12,217	3,985	703	71,056
(参考) 2006年3月期	23,590	25,319	2,811	60,126

3. 2007年3月期の連結業績予想（2006年4月1日～2007年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	830,000	4,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）7円87銭

なお、通期の連結業績予想については2006年4月27日に公表致しました見通しを変更しておりません。
 上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の3～4ページを参照して下さい。

2007年1月31日
日本ビクター株式会社

2006年度 第3四半期連結決算について

1. 2006年度第3四半期概要

	第 3 四 半 期			9 ヶ 月 通 期		
	当 期 自 2006年10月1日 至 2006年12月31日	前 期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	対前期比	当 期 自 2006年4月1日 至 2006年12月31日	前 期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日	対前期比
売 上 高	百万円 205,067	百万円 240,543	% 85	百万円 576,309	百万円 627,808	% 92
営 業 利 益	793	1,510	52	108	2,222	-
経 常 利 益	321	127	-	3,757	8,340	-
当 期 純 利 益	1,451	75	-	3,574	15,235	-
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	5.71円	0.30円		14.07円	59.98円	

2. 部 門 別 売 上 高

	第 3 四 半 期					9 ヶ 月 通 期					
	当 期 自 2006年10月1日 至 2006年12月31日		前 期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日		対前期比	当 期 自 2006年4月1日 至 2006年12月31日		前 期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日		対前期比	
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%	%	
民 生 用 機 器	154,038	75	185,814	77	83	426,403	74	473,870	75	90	
産 業 用 機 器	14,379	7	15,200	6	95	43,785	8	46,594	7	94	
電 子 デ バ イ ス	9,609	5	7,821	3	123	26,400	4	22,204	4	119	
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア	25,947	13	30,520	13	85	76,263	13	81,523	13	94	
そ の 他	1,093	0	1,186	1	92	3,455	1	3,615	1	96	
合 計	205,067	100	240,543	100	85	576,309	100	627,808	100	92	
内 訳	国 内	62,742	31	71,715	30	87	176,182	31	197,719	31	89
	海 外	142,325	69	168,828	70	84	400,127	69	430,088	69	93

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器 : 液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム

産 業 用 機 器 : 業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター

電 子 デ バ イ ス : モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア : コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア

そ の 他 : インテリア家具、生産設備他

3. 経 営 成 績

2006 年度第 3 四半期の概況

連結業績 第 3 四半期

売 上 高	<u>2,050</u> 億円	(前年同期 2,405 億円)
営 業 利 益	<u>7</u> 億円	(前年同期 <u>15</u> 億円)
経 常 利 益	<u>3</u> 億円	(前年同期 <u>1</u> 億円)
当 期 純 利 益	<u>1.4</u> 億円	(前年同期 <u>0</u> 億円)

(億円未満切り捨て)

当第 3 四半期の連結売上高は、国内においてはデバイス部門の伸長がありましたものの、民生用機器の売上減少等により 627 億円 (前年同期比 89 億円減・13 % 減) となりました。海外は主に米州市場が不振で 1,423 億円 (前年同期比 265 億円減・16 % 減) となりました。その結果、全体の売上高は 2,050 億円 (前年同期比 354 億円減・15 % 減) となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門の国内は、HDDカムコーダー、液晶テレビは伸長しましたが、DVDレコーダーの機種絞込み、オーディオの苦戦が影響し前年同期を下回りました。海外は、現地通貨ベースで、米州は、HDDカムコーダーが伸長しましたが、ブラウン管テレビの販売が大きく減少し、オーディオも不振でした。欧州は、HDDカムコーダー、液晶テレビが伸長しましたが、DVDレコーダーやオーディオの不振が大きく影響しました。アジアは、HDDカムコーダーは伸長しましたが、ブラウン管テレビ、オーディオが苦戦しました。その結果、当部門の全体売上高は 1,540 億円 (前年同期 1,858 億円・17 % 減) となりました。

産業用機器部門は、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ機器は好調でしたが、業務用オーディオ機器が苦戦し前年同期を下回りました。海外はセキュリティ機器およびプロ用HDVカメラレコーダーが堅調に推移しました。その結果、当部門の全体売上高は 143 億円 (前年同期 152 億円・5 % 減) となりました。

電子デバイス部門は、ハードディスクドライブ用モーター、光ピックアップ等が伸長し前年同期を上回りました。当該部門の全体売上高は 96 億円 (前年同期 78 億円・23 % 増) となりました。

ソフト・メディア部門の内、ソフトは新譜作品の大型ヒットに恵まれず、メディアはDVCテープの市場縮小、記録メディアの売価下落等の影響があり、前年同期を下回りました。当部門の全体売上高は 259 億円 (前年同期 305 億円・15 % 減) となりました。

その他部門の当期売上高は 10 億円 (前年同期 11 億円・8 % 減) となりました。

連結損益につきましては、営業利益は液晶テレビやプロジェクションテレビなどの民生デジタル商品や記録メディアの大幅売価ダウン、オーディオ、ブラウン管テレビ等の販売減少が悪化要因となり、高付加価値商品へのシフトによる採算改善、購買コストダウンなどの原価改善や固定費の削減等に取り組みましたものの、当期は 7 億円の利益 (前年同期 15 億円の利益、前年同期比 7 億円の減少) となりました。経常利益は、営業外損益が 11 億円の損失となりました結果、3 億円の損失 (前年同期 1 億円の利益、前年同期比 4 億円の減少) となり、当期純利益は、1.4 億円の損失 (前年同期 0 億円の利益、前年同期比 1.5 億円の減少) となりました。

2007 年 3 月期 連結業績の見通し

今後につきましては、国内外でのデジタル家電で市場の更なる競争激化、原油価格高騰の影響、欧米経済の減速懸念など、当面は厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は、「Only 1ニッチトップ」商品戦略を中心とした拡販と一層の経営体質強化を図り、2006年4月27日に公表致しました業績見通し達成に向けて取り組んでまいります。

現時点での、通期連結業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	売上高	8,300億円	(前期比	103%)
	経常利益	40億円	(前期比	-)
	当期純利益	20億円	(前期比	-)

事業等のリスク

業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営業績、財務状況に及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のような要因があります。

- ・ 主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 国内外の主要市場におけるデジタル関連商品を中心とした価格競争の激化
- ・ ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資本市場における相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 大地震発生等自然災害による生産工場等への被害・供給の低下 など

4. 財 政 状 態

2006年度第3四半期の概況

当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が86億円、投資活動による資金の減少が46億円、財務活動による資金の減少が36億円となり、その結果、当第3四半期末資金は2006年9月期末に比べ14億円増加し893億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は86億円となりました。これは主にたな卸資産の減少及び減価償却費が運転資金の減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は46億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであり、有形固定資産の売却等によりまして、その一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は36億円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

5 - 1 .(要約)連結貸借対照表

科 目	2006年度第3四半期末 (2006年12月31日)	2005年度第3四半期末 (2005年12月31日)	増 減	(参考)前年度末 (2006年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産	<u>349,488</u>	<u>361,905</u>	<u>12,416</u>	<u>318,517</u>
現金及び預金	89,342	71,056	18,285	60,126
受取手形及び売掛金	<u>123,464</u>	<u>125,325</u>	<u>1,860</u>	<u>103,134</u>
たな卸資産	<u>99,238</u>	<u>117,970</u>	<u>18,731</u>	<u>119,095</u>
その他	<u>37,442</u>	<u>47,553</u>	<u>10,110</u>	<u>36,161</u>
固定資産	<u>119,452</u>	<u>129,705</u>	<u>10,253</u>	<u>128,294</u>
有形固定資産	<u>95,264</u>	<u>96,817</u>	<u>1,552</u>	<u>97,385</u>
投資有価証券	9,653	14,880	5,227	14,956
その他	14,534	18,007	3,473	15,952
繰延資産	87	-	87	-
資産合計	<u>469,028</u>	<u>491,610</u>	<u>22,582</u>	<u>446,812</u>
(負債の部)				
流動負債	<u>251,512</u>	<u>277,637</u>	<u>26,125</u>	<u>248,590</u>
支払手形及び買掛金	70,496	85,751	15,255	79,749
社債及び短期借入金	88,807	90,333	1,526	83,460
その他	<u>92,209</u>	<u>101,552</u>	<u>9,343</u>	<u>85,380</u>
固定負債	<u>72,623</u>	<u>59,818</u>	<u>12,804</u>	<u>58,746</u>
社債及び長期借入金	59,067	40,278	18,789	40,214
その他	13,555	19,540	5,984	18,532
負債合計	<u>324,135</u>	<u>337,456</u>	<u>13,320</u>	<u>307,337</u>
(純資産の部)				
株主資本	<u>149,860</u>	-	-	-
資本金	34,115	-	-	-
資本剰余金	67,216	-	-	-
利益剰余金	<u>48,740</u>	-	-	-
自己株式	211	-	-	-
評価・換算差額等	<u>8,073</u>	-	-	-
その他有価証券評価差額金	3,432	-	-	-
繰延ヘッジ損益	349	-	-	-
為替換算調整勘定	<u>11,855</u>	-	-	-
少数株主持分	3,105	-	-	-
純資産合計	<u>144,892</u>	-	-	-
負債及び純資産合計	<u>469,028</u>	-	-	-

科 目	2006年度第3四半期末 (2006年12月31日)	2005年度第3四半期末 (2005年12月31日)	増 減	(参考)前年度末 (2006年3月31日)
少 数 株 主 持 分	-	3,405	-	3,184
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	34,115	-	34,115
資 本 剰 余 金	-	67,216	-	67,216
利 益 剰 余 金	-	<u>60,539</u>	-	<u>45,166</u>
その他有価証券評価差額金	-	6,217	-	6,246
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	<u>17,144</u>	-	<u>16,256</u>
自 己 株 式	-	195	-	199
資 本 合 計	-	<u>150,748</u>	-	<u>136,289</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	-	<u>491,610</u>	-	<u>446,812</u>

5 - 2 . (要約) 連結損益計算書

科 目	第 3 四 半 期			9 ヶ 月 通 期			(参 考)
	当 期 自 2006年10月1日 至 2006年12月31日	前 期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	増 減	当 期 自 2006年4月1日 至 2006年12月31日	前 期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日	増 減	前年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	<u>205,067</u>	<u>240,543</u>	<u>35,475</u>	<u>576,309</u>	<u>627,808</u>	<u>51,498</u>	<u>806,899</u>
売 上 原 価	<u>140,163</u>	<u>166,771</u>	<u>26,607</u>	<u>391,759</u>	430,417	<u>38,658</u>	<u>551,260</u>
売 上 総 利 益	<u>64,904</u>	<u>73,772</u>	<u>8,868</u>	<u>184,550</u>	<u>197,390</u>	<u>12,840</u>	<u>255,639</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>64,111</u>	<u>72,261</u>	<u>8,150</u>	<u>184,441</u>	<u>199,613</u>	<u>15,171</u>	<u>262,530</u>
営 業 利 益	<u>793</u>	<u>1,510</u>	<u>717</u>	<u>108</u>	<u>2,222</u>	<u>2,331</u>	<u>6,890</u>
営 業 外 収 益	1,156	<u>724</u>	<u>431</u>	2,582	2,132	449	2,266
営 業 外 費 用	2,270	<u>2,108</u>	<u>162</u>	6,448	8,250	1,802	10,414
経 常 利 益	<u>321</u>	<u>127</u>	<u>448</u>	<u>3,757</u>	<u>8,340</u>	<u>4,583</u>	<u>15,038</u>
特 別 利 益	<u>730</u>	<u>1,539</u>	<u>808</u>	<u>15,672</u>	<u>3,257</u>	<u>12,415</u>	<u>3,424</u>
特 別 損 失	<u>397</u>	368	29	<u>4,914</u>	7,812	<u>2,897</u>	<u>10,487</u>
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	<u>12</u>	<u>1,298</u>	<u>1,285</u>	<u>7,000</u>	<u>12,895</u>	<u>19,896</u>	<u>22,101</u>
法 人 税 等	1,237	<u>1,285</u>	<u>48</u>	3,541	<u>2,746</u>	<u>795</u>	<u>9,128</u>
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()	226	62	289	114	406	292	622
当 期 純 利 益	<u>1,451</u>	<u>75</u>	<u>1,526</u>	<u>3,574</u>	<u>15,235</u>	<u>18,809</u>	<u>30,607</u>

5 - 3 .(要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第 3 四 半 期			9 ヶ 月 通 期			(参考)
	当 期 自 2006年10月1日 至 2006年12月31日	前 期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	増 減	当 期 自 2006年4月1日 至 2006年12月31日	前 期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日	増 減	前年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー							
1.税金等調整前当期純利益	12	1,298	1,285	7,000	12,895	19,896	22,101
2.減価償却費	6,066	6,458	391	16,776	17,075	299	24,044
3.売上債権の増減額(は増加)	5,821	5,410	410	15,781	12,609	3,171	10,465
4.たな卸資産の増減額(は増加)	12,088	17,832	5,743	23,964	12,151	11,813	11,759
5.仕入債務の増減額(は減少)	78	6,940	6,862	11,806	11,657	23,463	5,040
6.その他	3,597	1,020	2,577	18,117	5,108	23,225	5,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,669	12,217	3,547	2,035	20,486	18,450	23,590
投資活動によるキャッシュ・フロー							
1.有形固定資産の取得による支出	4,931	5,353	421	14,952	21,047	6,094	27,525
2.その他	259	1,367	1,107	16,350	2,457	13,893	2,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,672	3,985	686	1,398	18,589	19,987	25,319
財務活動によるキャッシュ・フロー							
1.短期借入金の純増減額 (は減少)	3,319	899	4,219	6,609	33,381	26,772	25,994
2.長期借入金の純増減額 (は減少)	-	-	-	13,428	9,934	3,493	9,866
3.社債の純増減額 (は減少)	-	-	-	98	36,120	36,021	36,120
4.その他	303	196	107	3,724	2,379	6,104	2,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,622	703	4,326	23,663	4,816	18,847	2,811
現金及び現金同等物に係る換算 差額	1,029	869	159	1,846	1,657	188	1,982
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,404	9,804	8,400	28,944	8,371	20,572	2,558
現金及び現金同等物の期首残高	87,937	61,251	26,686	60,126	62,684	2,558	62,684
新規連結子会社による現金及び現金同等物の 影響額	-	-	-	271	-	271	-
現金及び現金同等物の期末残高	89,342	71,056	18,285	89,342	71,056	18,285	60,126
+ フリー・キャッシュ・フロー	3,997	8,231	4,233	3,434	1,897	1,536	1,729

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2006年度 第3四半期 自 2006年10月1日 至 2006年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子 デバイス 事業	ソフト・ メディア 事業	その 他業 事	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>154,038</u>	14,379	9,609	<u>25,947</u>	1,093	<u>205,067</u>	-	<u>205,067</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,786	369	1,087	1,183	1,256	6,682	(6,682)	-
計	<u>156,824</u>	14,748	10,696	<u>27,130</u>	2,349	<u>211,750</u>	(6,682)	<u>205,067</u>
・ 営 業 費 用	<u>155,778</u>	14,640	<u>11,165</u>	<u>26,772</u>	<u>2,424</u>	<u>210,781</u>	<u>(6,506)</u>	<u>204,274</u>
営 業 利 益	<u>1,046</u>	107	<u>468</u>	<u>358</u>	<u>74</u>	<u>969</u>	<u>(176)</u>	<u>793</u>

2005年度 第3四半期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子 デバイス 事業	ソフト・ メディア 事業	その 他業 事	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>185,814</u>	15,200	7,821	30,520	1,186	<u>240,543</u>	-	<u>240,543</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,067	298	1,123	1,708	1,290	7,487	(7,487)	-
計	<u>188,881</u>	15,499	8,945	<u>32,228</u>	2,476	<u>248,031</u>	(7,487)	<u>240,543</u>
・ 営 業 費 用	<u>189,507</u>	15,138	<u>8,844</u>	<u>30,322</u>	<u>2,430</u>	<u>246,243</u>	<u>(7,210)</u>	<u>239,032</u>
営 業 利 益	<u>625</u>	360	<u>100</u>	<u>1,906</u>	<u>46</u>	<u>1,787</u>	<u>(276)</u>	<u>1,510</u>

2006年度 9ヶ月通期 自 2006年4月1日 至 2006年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子 デバイス 事業	ソフト・ メディア 事業	その 他業 事	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>426,403</u>	43,785	26,400	76,263	3,455	<u>576,309</u>	-	<u>576,309</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,371	1,052	2,828	3,479	3,747	19,479	(19,479)	-
計	<u>434,774</u>	44,838	29,228	<u>79,743</u>	7,203	<u>595,789</u>	(19,479)	<u>576,309</u>
・ 営 業 費 用	<u>433,193</u>	45,712	<u>29,728</u>	<u>79,372</u>	<u>6,485</u>	<u>594,492</u>	<u>(18,291)</u>	<u>576,200</u>
営 業 利 益	<u>1,581</u>	873	<u>499</u>	<u>370</u>	<u>717</u>	<u>1,296</u>	<u>(1,187)</u>	<u>108</u>

2005年度 9ヶ月通期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子 デバイス 事業	ソフト・ メディア 事業	その 他業 事	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>473,870</u>	46,594	22,204	81,523	3,615	<u>627,808</u>	-	<u>627,808</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,597	963	3,026	5,442	3,844	22,874	(22,874)	-
計	<u>483,467</u>	47,557	25,231	<u>86,965</u>	7,460	<u>650,682</u>	(22,874)	<u>627,808</u>
・ 営 業 費 用	<u>488,465</u>	47,518	<u>25,356</u>	<u>83,632</u>	<u>7,152</u>	<u>652,125</u>	<u>(22,095)</u>	<u>630,030</u>
営 業 利 益	<u>4,997</u>	39	<u>125</u>	<u>3,333</u>	<u>307</u>	<u>1,443</u>	<u>(778)</u>	<u>2,222</u>

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 製 品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
その他事業	インテリア家具、生産設備他

(2) 所在地別セグメント情報

2006年度 第3四半期 自 2006年10月1日 至 2006年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	69,715	50,765	57,384	27,201	205,067	-	205,067
(2)セグメント間の内部売上高	43,465	177	600	34,307	78,550	(78,550)	-
計	113,180	50,943	57,984	61,509	283,617	(78,550)	205,067
. 営 業 費 用	112,088	52,488	57,350	61,948	283,876	(79,602)	204,274
営 業 利 益	1,091	1,545	634	438	258	1,051	793

2005年度 第3四半期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	82,289	71,453	61,354	25,445	240,543	-	240,543
(2)セグメント間の内部売上高	56,446	42	385	44,591	101,466	(101,466)	-
計	138,736	71,496	61,740	70,036	342,010	(101,466)	240,543
. 営 業 費 用	134,322	74,603	61,561	69,784	340,271	(101,238)	239,032
営 業 利 益	4,413	3,107	179	252	1,738	(227)	1,510

2006年度 9ヶ月通期 自 2006年4月1日 至 2006年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	199,834	140,213	159,438	76,821	576,309	-	576,309
(2)セグメント間の内部売上高	134,249	1,132	1,514	108,620	245,517	(245,517)	-
計	334,084	141,345	160,953	185,442	821,825	(245,517)	576,309
. 営 業 費 用	330,937	144,479	160,822	186,409	822,649	(246,449)	576,200
営 業 利 益	3,146	3,133	130	966	823	932	108

2005年度 9ヶ月通期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	229,889	173,759	154,832	69,326	627,808	-	627,808
(2)セグメント間の内部売上高	162,178	160	1,221	133,636	297,197	(297,197)	-
計	392,067	173,920	156,054	202,963	925,005	(297,197)	627,808
. 営 業 費 用	387,334	177,967	158,920	201,819	926,041	(296,010)	630,030
営 業 利 益	4,733	4,047	2,866	1,144	1,035	(1,186)	2,222

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3) 海外売上高

2006年度 第3四半期 自 2006年10月1日 至 2006年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 51,992	百万円 58,556	百万円 30,307	百万円 1,468	百万円 142,325
. 連 結 売 上 高					205,067
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 25.3	% 28.6	% 14.8	% 0.7	% 69.4

2005年度 第3四半期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 72,767	百万円 62,753	百万円 31,216	百万円 2,090	百万円 168,828
. 連 結 売 上 高					240,543
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 30.2	% 26.1	% 13.0	% 0.9	% 70.2

2006年度 9ヶ月通期 自 2006年4月1日 至 2006年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 143,801	百万円 162,269	百万円 88,601	百万円 5,454	百万円 400,127
. 連 結 売 上 高					576,309
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 24.9	% 28.2	% 15.4	% 0.9	% 69.4

2005年度 9ヶ月通期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 177,092	百万円 159,663	百万円 86,898	百万円 6,434	百万円 430,088
. 連 結 売 上 高					627,808
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 28.2	% 25.4	% 13.9	% 1.0	% 68.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
 その他：オセアニア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額
 (ただし、連結会社間の内部売上は除く)であります。

2007年3月期 第3四半期 財務・業績の概要（連結） （平成19年3月期）

2007年1月31日

上場会社名 **日本ビクター株式会社** 上場取引所 東証第一部・大証第一部
 コード番号 **6792** 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 雅彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 武田 雅亮 TEL (045) 450-2837
 親会社名 松下電器産業株式会社（コード番号：6752）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 （内容）税金費用の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しております。
 その他影響額が僅少なものにつきまして一部簡便的な手続きを用いております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲 : 有
 （内容）連結子会社数 71社 持分法適用非連結子会社数及び関連会社数 なし
 連結（新規） 1社 （除外） 2社 持分法（新規） なし （除外） なし

2. 2007年3月期第3四半期の進捗状況（2006年10月1日～2006年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (金額の表示：百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2007年3月期第3四半期	205,619 (14.5)	672 (50.6)	441 ()
2006年3月期第3四半期	240,538 (0.6)	1,362 (81.5)	21 ()
(参考) 2006年3月期	806,884	6,984	15,132

	四半期（当期）純利益	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
2007年3月期第3四半期	1,541 ()	6 07	
2006年3月期第3四半期	88 ()	0 35	
(参考) 2006年3月期	30,870	121 54	

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期第3四半期	468,010	141,958	29.7	546 75
2006年3月期第3四半期	491,136	148,942	30.3	586 41
(参考) 2006年3月期	446,333	134,450	30.1	529 37

(注) 2006年3月期第3四半期及び2006年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) キャッシュ・フロー（連結）の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期第3四半期	8,669	4,672	3,622	89,342
2006年3月期第3四半期	12,217	3,985	703	71,056
(参考) 2006年3月期	23,590	25,319	2,811	60,126

3. 2007年3月期の連結業績予想（2006年4月1日～2007年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	830,000	4,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）7円87銭

なお、通期の連結業績予想については2006年4月27日に公表致しました見通しを変更しておりません。
 上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の3～4ページを参照して下さい。

2007年1月31日
日本ビクター株式会社

2006年度 第3四半期連結決算について

1. 2006年度第3四半期概要

	第 3 四 半 期			9 ヶ 月 通 期		
	当 期 自 2006年10月1日 至 2006年12月31日	前 期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	対前期比	当 期 自 2006年4月1日 至 2006年12月31日	前 期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日	対前期比
売 上 高	百万円 205,619	百万円 240,538	% 85	百万円 576,277	百万円 627,795	% 92
営 業 利 益	672	1,362	49	1,280	2,412	-
経 常 利 益	441	21	-	5,147	8,530	-
当 期 純 利 益	1,541	88	-	2,585	15,474	-
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	6.07円	0.35円		10.18円	60.92円	

2. 部 門 別 売 上 高

	第 3 四 半 期					9 ヶ 月 通 期					
	当 期 自 2006年10月1日 至 2006年12月31日		前 期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日		対前期比	当 期 自 2006年4月1日 至 2006年12月31日		前 期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日		対前期比	
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%	%	
民 生 用 機 器	154,029	75	185,809	77	83	426,371	74	473,857	75	90	
産 業 用 機 器	14,379	7	15,200	6	95	43,785	8	46,594	7	94	
電 子 デ バ イ ス	9,609	5	7,821	3	123	26,400	4	22,204	4	119	
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア	26,508	13	30,520	13	87	76,263	13	81,523	13	94	
そ の 他	1,093	0	1,186	1	92	3,455	1	3,615	1	96	
合 計	205,619	100	240,538	100	85	576,277	100	627,795	100	92	
内 訳	国 内	63,303	31	71,715	30	88	176,182	31	197,719	31	89
	海 外	142,315	69	168,823	70	84	400,094	69	430,075	69	93

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器 : 液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム

産 業 用 機 器 : 業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター

電 子 デ バ イ ス : モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア : コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア

そ の 他 : インテリア家具、生産設備他

3. 経 営 成 績

2006 年度第 3 四半期の概況

連結業績 第 3 四半期

売 上 高	<u>2,056</u> 億円	(前年同期 2,405 億円)
営 業 利 益	<u>6</u> 億円	(前年同期 <u>13</u> 億円)
経 常 利 益	<u>4</u> 億円	(前年同期 <u>0</u> 億円)
当 期 純 利 益	<u>1.5</u> 億円	(前年同期 <u>0</u> 億円)

(億円未満切り捨て)

当第 3 四半期の連結売上高は、国内においてはデバイス部門の伸長がありましたものの、民生用機器の売上減少等により 633 億円(前年同期比 84 億円減・12 %減)となりました。海外は主に米州市場が不振で 1,423 億円(前年同期比 265 億円減・16 %減)となりました。その結果、全体の売上高は 2,056 億円(前年同期比 349 億円減・15 %減)となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門の国内は、HDDカムコーダー、液晶テレビは伸長しましたが、DVDレコーダーの機種絞込み、オーディオの苦戦が影響し前年同期を下回りました。海外は、現地通貨ベースで、米州は、HDDカムコーダーが伸長しましたが、ブラウン管テレビの販売が大きく減少し、オーディオも不振でした。欧州は、HDDカムコーダー、液晶テレビが伸長しましたが、DVDレコーダーやオーディオの不振が大きく影響しました。アジアは、HDDカムコーダーは伸長しましたが、ブラウン管テレビ、オーディオが苦戦しました。その結果、当部門の全体売上高は 1,540 億円(前年同期 1,858 億円・17 %減)となりました。

産業用機器部門は、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ機器は好調でしたが、業務用オーディオ機器が苦戦し前年同期を下回りました。海外はセキュリティ機器およびプロ用HDVカメラレコーダーが堅調に推移しました。その結果、当部門の全体売上高は 143 億円(前年同期 152 億円・5 %減)となりました。

電子デバイス部門は、ハードディスクドライブ用モーター、光ピックアップ等が伸長し前年同期を上回りました。当該部門の全体売上高は 96 億円(前年同期 78 億円・23 %増)となりました。

ソフト・メディア部門の内、ソフトは新譜作品の大型ヒットに恵まれず、メディアはDVCテープの市場縮小、記録メディアの売価下落等の影響があり、前年同期を下回りました。当部門の全体売上高は 265 億円(前年同期 305 億円・13 %減)となりました。

その他部門の当期売上高は 10 億円(前年同期 11 億円・8 %減)となりました。

連結損益につきましては、営業利益は液晶テレビやプロジェクションテレビなどの民生デジタル商品や記録メディアの大幅売価ダウン、オーディオ、ブラウン管テレビ等の販売減少が悪化要因となり、高付加価値商品へのシフトによる採算改善、購買コストダウンなどの原価改善や固定費の削減等に取り組みましたものの、当期は 6 億円の利益(前年同期 13 億円の利益、前年同期比 6 億円の減少)となりました。経常利益は、営業外損益が 11 億円の損失となりました結果、4 億円の損失(前年同期 0 億円の損失、前年同期比 4 億円の悪化)となり、当期純利益は、1.5 億円の損失(前年同期 0 億円の損失、前年同期比 1.4 億円の悪化)となりました。

2007 年 3 月期 連結業績の見通し

今後につきましては、国内外でのデジタル家電で市場の更なる競争激化、原油価格高騰の影響、欧米経済の減速懸念など、当面は厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は、「Only 1ニッチトップ」商品戦略を中心とした拡販と一層の経営体質強化を図り、2006年4月27日に公表致しました業績見通し達成に向けて取り組んでまいります。

現時点での、通期連結業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	売上高	8,300億円	(前期比	103%)
	経常利益	40億円	(前期比	-)
	当期純利益	20億円	(前期比	-)

事業等のリスク

業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営業績、財務状況に及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のような要因があります。

- ・ 主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 国内外の主要市場におけるデジタル関連商品を中心とした価格競争の激化
- ・ ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資本市場における相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 大地震発生等自然災害による生産工場等への被害・供給の低下 など

4. 財 政 状 態

2006年度第3四半期の概況

当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が86億円、投資活動による資金の減少が46億円、財務活動による資金の減少が36億円となり、その結果、当第3四半期末資金は2006年9月期末に比べ14億円増加し893億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は86億円となりました。これは主にたな卸資産の減少及び減価償却費が運転資金の減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は46億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであり、有形固定資産の売却等によりまして、その一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は36億円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

5 - 1 .(要約)連結貸借対照表

科 目	2006年度第3四半期末 (2006年12月31日)	2005年度第3四半期末 (2005年12月31日)	増 減	(参考)前年度末 (2006年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産	<u>348,567</u>	<u>361,494</u>	<u>12,927</u>	<u>318,102</u>
現金及び預金	89,342	71,056	18,285	60,126
受取手形及び売掛金	<u>122,859</u>	<u>125,140</u>	<u>2,281</u>	<u>102,903</u>
たな卸資産	<u>99,002</u>	<u>117,830</u>	<u>18,828</u>	<u>118,964</u>
その他	<u>37,363</u>	<u>47,466</u>	<u>10,103</u>	<u>36,107</u>
固定資産	<u>119,356</u>	<u>129,641</u>	<u>10,285</u>	<u>128,230</u>
有形固定資産	<u>95,168</u>	<u>96,753</u>	<u>1,584</u>	<u>97,320</u>
投資有価証券	9,653	14,880	5,227	14,956
その他	14,534	18,007	3,473	15,952
繰延資産	87	-	87	-
資産合計	<u>468,010</u>	<u>491,136</u>	<u>23,125</u>	<u>446,333</u>
(負債の部)				
流動負債	<u>253,429</u>	<u>278,969</u>	<u>25,540</u>	<u>249,950</u>
支払手形及び買掛金	70,496	85,751	15,255	79,749
社債及び短期借入金	88,807	90,333	1,526	83,460
その他	<u>94,125</u>	<u>102,884</u>	<u>8,758</u>	<u>86,740</u>
固定負債	<u>72,623</u>	<u>59,818</u>	<u>12,804</u>	<u>58,746</u>
社債及び長期借入金	59,067	40,278	18,789	40,214
その他	13,555	19,540	5,984	18,532
負債合計	<u>326,052</u>	<u>338,788</u>	<u>12,735</u>	<u>308,697</u>
(純資産の部)				
株主資本	<u>147,053</u>	-	-	-
資本金	34,115	-	-	-
資本剰余金	67,216	-	-	-
利益剰余金	<u>45,933</u>	-	-	-
自己株式	211	-	-	-
評価・換算差額等	<u>8,201</u>	-	-	-
その他有価証券評価差額金	3,432	-	-	-
繰延ヘッジ損益	349	-	-	-
為替換算調整勘定	<u>11,983</u>	-	-	-
少数株主持分	3,105	-	-	-
純資産合計	<u>141,958</u>	-	-	-
負債及び純資産合計	<u>468,010</u>	-	-	-

科 目	2006年度第3四半期末 (2006年12月31日)	2005年度第3四半期末 (2005年12月31日)	増 減	(参考)前年度末 (2006年3月31日)
少 数 株 主 持 分	-	3,405	-	3,184
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	34,115	-	34,115
資 本 剰 余 金	-	67,216	-	67,216
利 益 剰 余 金	-	<u>58,744</u>	-	<u>43,348</u>
その他有価証券評価差額金	-	6,217	-	6,246
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	<u>17,155</u>	-	<u>16,277</u>
自 己 株 式	-	195	-	199
資 本 合 計	-	<u>148,942</u>	-	<u>134,450</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	-	<u>491,136</u>	-	<u>446,333</u>

5 - 2 .(要約)連結損益計算書

科 目	第 3 四 半 期			9 ヶ 月 通 期			(参 考)
	当 期 自 2006年10月1日 至 2006年12月31日	前 期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	増 減	当 期 自 2006年4月1日 至 2006年12月31日	前 期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日	増 減	前年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	<u>205,619</u>	<u>240,538</u>	<u>34,919</u>	<u>576,277</u>	<u>627,795</u>	<u>51,517</u>	<u>806,884</u>
売 上 原 価	<u>140,606</u>	<u>166,773</u>	<u>26,167</u>	<u>392,240</u>	430,417	<u>38,177</u>	<u>551,262</u>
売 上 総 利 益	<u>65,013</u>	<u>73,765</u>	<u>8,752</u>	<u>184,037</u>	<u>197,377</u>	<u>13,340</u>	<u>255,621</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>64,340</u>	<u>72,403</u>	<u>8,062</u>	<u>185,317</u>	<u>199,790</u>	<u>14,472</u>	<u>262,605</u>
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	<u>672</u>	<u>1,362</u>	<u>689</u>	<u>1,280</u>	<u>2,412</u>	<u>1,131</u>	<u>6,984</u>
営 業 外 収 益	1,156	<u>1,087</u>	<u>68</u>	2,582	2,132	449	2,266
営 業 外 費 用	2,270	<u>2,471</u>	<u>200</u>	6,448	8,250	1,802	10,414
経 常 損 失 ()	<u>441</u>	<u>21</u>	<u>420</u>	<u>5,147</u>	<u>8,530</u>	<u>3,383</u>	<u>15,132</u>
特 別 利 益	<u>771</u>	<u>1,533</u>	<u>761</u>	<u>16,126</u>	<u>3,214</u>	<u>12,912</u>	<u>3,387</u>
特 別 損 失	<u>408</u>	368	40	<u>4,967</u>	7,812	<u>2,844</u>	<u>10,627</u>
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	<u>77</u>	<u>1,144</u>	<u>1,222</u>	<u>6,011</u>	<u>13,128</u>	<u>19,140</u>	<u>22,372</u>
法 人 税 等	1,237	<u>1,295</u>	<u>58</u>	3,541	<u>2,752</u>	<u>788</u>	<u>9,119</u>
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()	226	62	289	114	406	292	622
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	<u>1,541</u>	<u>88</u>	<u>1,452</u>	<u>2,585</u>	<u>15,474</u>	<u>18,060</u>	<u>30,870</u>

5 - 3 .(要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第 3 四 半 期			9 ヶ 月 通 期			(参考)
	当 期 自 2006年10月1日 至 2006年12月31日	前 期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	増 減	当 期 自 2006年4月1日 至 2006年12月31日	前 期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日	増 減	前年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー							
1. 税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	77	1,144	1,222	6,011	13,128	19,140	22,372
2. 減価償却費	6,066	6,458	391	16,776	17,075	299	24,044
3. 売上債権の増減額(は増加)	6,205	5,383	822	15,444	12,549	2,895	10,567
4. たな卸資産の増減額(は増加)	12,488	17,833	5,345	24,061	12,151	11,909	11,750
5. 仕入債務の増減額(は減少)	78	6,940	6,862	11,806	11,657	23,463	5,040
6. その他	3,523	895	2,628	17,563	5,279	22,842	5,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,669	12,217	3,547	2,035	20,486	18,450	23,590
投資活動によるキャッシュ・フロー							
1. 有形固定資産の取得による支出	4,931	5,353	421	14,952	21,047	6,094	27,525
2. その他	259	1,367	1,107	16,350	2,457	13,893	2,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,672	3,985	686	1,398	18,589	19,987	25,319
財務活動によるキャッシュ・フロー							
1. 短期借入金の純増減額(は減少)	3,319	899	4,219	6,609	33,381	26,772	25,994
2. 長期借入金の純増減額(は減少)	-	-	-	13,428	9,934	3,493	9,866
3. 社債の純増減額(は減少)	-	-	-	98	36,120	36,021	36,120
4. その他	303	196	107	3,724	2,379	6,104	2,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,622	703	4,326	23,663	4,816	18,847	2,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,029	869	159	1,846	1,657	188	1,982
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,404	9,804	8,400	28,944	8,371	20,572	2,558
現金及び現金同等物の期首残高	87,937	61,251	26,686	60,126	62,684	2,558	62,684
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	-	-	-	271	-	271	-
現金及び現金同等物の期末残高	89,342	71,056	18,285	89,342	71,056	18,285	60,126
+ フリー・キャッシュ・フロー	3,997	8,231	4,233	3,434	1,897	1,536	1,729

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2006年度 第3四半期 自 2006年10月1日 至 2006年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子 デバイス 事業	ソフト・ メディア 事業	その 他 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>154,029</u>	14,379	9,609	<u>26,508</u>	1,093	<u>205,619</u>	-	<u>205,619</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,786	369	1,087	1,183	1,256	6,682	(6,682)	-
計	<u>156,815</u>	14,748	10,696	<u>27,691</u>	2,349	<u>212,301</u>	(6,682)	<u>205,619</u>
・ 営 業 費 用	<u>156,006</u>	14,640	<u>11,167</u>	<u>27,173</u>	<u>2,465</u>	<u>211,453</u>	<u>(6,507)</u>	<u>204,946</u>
営 業 利 益	<u>808</u>	107	<u>470</u>	<u>517</u>	<u>115</u>	<u>848</u>	<u>(175)</u>	<u>672</u>

2005年度 第3四半期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子 デバイス 事業	ソフト・ メディア 事業	その 他 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>185,809</u>	15,200	7,821	30,520	1,186	<u>240,538</u>	-	<u>240,538</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,067	298	1,123	1,708	1,290	7,487	(7,487)	-
計	<u>188,876</u>	15,499	8,945	<u>32,228</u>	2,476	<u>248,026</u>	(7,487)	<u>240,538</u>
・ 営 業 費 用	<u>189,802</u>	15,138	<u>8,846</u>	<u>30,322</u>	<u>2,430</u>	<u>246,541</u>	<u>(7,364)</u>	<u>239,176</u>
営 業 利 益	<u>926</u>	360	<u>99</u>	<u>1,906</u>	46	<u>1,485</u>	<u>(122)</u>	<u>1,362</u>

2006年度 9ヶ月通期 自 2006年4月1日 至 2006年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子 デバイス 事業	ソフト・ メディア 事業	その 他 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>426,371</u>	43,785	26,400	76,263	3,455	<u>576,277</u>	-	<u>576,277</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,371	1,052	2,828	3,479	3,747	19,479	(19,479)	-
計	<u>434,742</u>	44,838	29,228	<u>79,743</u>	7,203	<u>595,756</u>	(19,479)	<u>576,277</u>
・ 営 業 費 用	<u>434,063</u>	45,712	<u>29,763</u>	<u>79,372</u>	<u>6,939</u>	<u>595,852</u>	<u>(18,294)</u>	<u>577,558</u>
営 業 利 益	<u>679</u>	873	<u>534</u>	370	<u>263</u>	<u>95</u>	<u>(1,185)</u>	<u>1,280</u>

2005年度 9ヶ月通期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子 デバイス 事業	ソフト・ メディア 事業	その 他 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>473,857</u>	46,594	22,204	81,523	3,615	<u>627,795</u>	-	<u>627,795</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,597	963	3,026	5,442	3,844	22,874	(22,874)	-
計	<u>483,455</u>	47,557	25,231	<u>86,965</u>	7,460	<u>650,669</u>	(22,874)	<u>627,795</u>
・ 営 業 費 用	<u>488,607</u>	47,518	<u>25,356</u>	<u>83,632</u>	<u>7,152</u>	<u>652,267</u>	<u>(22,060)</u>	<u>630,207</u>
営 業 利 益	<u>5,152</u>	39	<u>125</u>	<u>3,333</u>	307	<u>1,598</u>	<u>(814)</u>	<u>2,412</u>

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
その他事業	インテリア家具、生産設備他

(2) 所在地別セグメント情報

2006年度 第3四半期 自 2006年10月1日 至 2006年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	70,277	50,765	57,374	27,201	205,619	-	205,619
(2)セグメント間の内部売上高	43,465	177	600	34,307	78,550	(78,550)	-
計	113,742	50,943	57,974	61,509	284,170	(78,550)	205,619
. 営 業 費 用	112,532	52,488	57,579	61,948	284,549	(79,603)	204,946
営 業 利 益	1,210	1,545	395	438	379	1,052	672

2005年度 第3四半期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	82,289	71,453	61,350	25,445	240,538	-	240,538
(2)セグメント間の内部売上高	56,446	42	385	44,591	101,466	(101,466)	-
計	138,736	71,496	61,735	70,036	342,005	(101,466)	240,538
. 営 業 費 用	134,472	74,603	61,708	69,784	340,568	(101,392)	239,176
営 業 利 益	4,263	3,107	27	252	1,436	(73)	1,362

2006年度 9ヶ月通期 自 2006年4月1日 至 2006年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	199,835	140,213	159,406	76,821	576,277	-	576,277
(2)セグメント間の内部売上高	134,249	1,132	1,514	108,620	245,517	(245,517)	-
計	334,085	141,345	160,920	185,442	821,794	(245,517)	576,277
. 営 業 費 用	331,432	144,479	161,689	186,409	824,009	(246,451)	577,558
営 業 利 益	2,652	3,133	768	966	2,215	934	1,280

2005年度 9ヶ月通期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	229,889	173,759	154,819	69,326	627,795	-	627,795
(2)セグメント間の内部売上高	162,178	160	1,221	133,636	297,197	(297,197)	-
計	392,067	173,920	156,041	202,963	924,992	(297,197)	627,795
. 営 業 費 用	387,256	177,967	159,139	201,819	926,182	(295,975)	630,207
営 業 利 益	4,810	4,047	3,097	1,144	1,190	(1,221)	2,412

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3) 海外売上高

2006年度 第3四半期 自 2006年10月1日 至 2006年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 51,992	百万円 58,547	百万円 30,307	百万円 1,468	百万円 142,315
. 連 結 売 上 高					205,619
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 25.3	% 28.5	% 14.7	% 0.7	% 69.2

2005年度 第3四半期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 72,767	百万円 62,748	百万円 31,216	百万円 2,090	百万円 168,823
. 連 結 売 上 高					240,538
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 30.2	% 26.1	% 13.0	% 0.9	% 70.2

2006年度 9ヶ月通期 自 2006年4月1日 至 2006年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 143,801	百万円 162,236	百万円 88,601	百万円 5,454	百万円 400,094
. 連 結 売 上 高					576,277
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 24.9	% 28.2	% 15.4	% 0.9	% 69.4

2005年度 9ヶ月通期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 177,092	百万円 159,650	百万円 86,898	百万円 6,434	百万円 430,075
. 連 結 売 上 高					627,795
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 28.2	% 25.4	% 13.9	% 1.0	% 68.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
 その他：オセアニア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額
 (ただし、連結会社間の内部売上は除く)であります。